

平成 28 年 2 月 定例会

經濟委員會說明資料

農 林 水 産 部

目 次

I	平成28年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総括表	6
イ	課別主要事項説明	8
(2)	債務負担行為	26
2	その他の議案等	28
(1)	条例案	28
(2)	受益市負担金	29

I 平成28年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く環境は、担い手の高齢化や販売価格の低迷など従来からの課題に加え、TPPの最終合意などグローバル化に伴う国際競争の激化や、人口減少問題の克服と東京一極集中の是正をはじめとする地方創生への対応が急務となっております。

このような現状を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」を改訂し、平成28年度は、未来を拓く農林水産業の実現に向け、「TPPを迎え撃つ農林水産業の体質強化」、「徳島版地方創生の具現化による農山漁村の次代への継承」、「災害・被害に強い農林水産業の確立」を最重要施策とし、効果的かつ強力に、スピード感を持って取り組んで参ります。

さらに、TPPへの対応として、「攻め」と「守り」双方の対策を盛り込んだ「徳島県TPP対応基本戦略」に基づき、TPPによる環境変化の下でも農林水産業が再生産可能となるよう、地域の実情に応じたきめ細やかな対策をしっかりと進めて参ります。

1 農林水産業の成長産業化

(1) 新成長ビジネスの展開

① 挑戦するとくしまブランドの展開

世代や団体の枠を超え、「オール徳島」で新たな時代に挑戦を基本コンセプトに、ブランド戦略を展開します。戦略の推進エンジンとして本年1月に設置した「とくしまブランド推進機構」により、マーケットイン型の足腰の強い産地づくりと県産品の販路開拓を促進します。また、更なる市場拡大が見込まれる首都圏をターゲットに、情報発信と交流の拠点として「vs東京！とくしまブランドギャラリー（仮称）」の早期開設に取り組みます。

② 6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要創出のため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域が連携した6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えたマーケットインによる「売れる商品づくり」や、「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏での販路開拓を推進します。また、6次産業化人材を育成する徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとした教育・研究機関や企業等との連携強化により、6次産業化の促進を図ります。

③ 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、輸出目標に掲げる香港やシンガポール、EUなどの国や地域を中心に、「コメ」や「なる」と金時、「すだち」、「ゆず」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、マーケティングやプロモーション活動を推進します。また、本県の優れた木材・木材製品の海外への輸出を促進するため、海外展示会への出展等により情報発信を行うとともに、県産材を活用したモデルルームの輸出実証を行うなど、住宅用木材をまるごと輸出する体制を構築し、輸出量の増大を図ります。

④ アグリサイエンスゾーンの構築

農林水産総合技術支援センターと徳島大学「生物資源産業学部」を中核とするアグリサイエンスゾーンの機能を最大限発揮させ、産学官金のネットワークにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上に資する新技術などの開発を推進します。また、ワークショップや産地での実証を通じて、開発された技術の速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めます。

(2)次代を担う人材育成

① 農業の担い手育成及び確保

青年就農給付金の活用やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援などにより新規就農者を確保するとともに、専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムにより、高い実践力を有する農業人材を育成します。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画を進めるとともに、他産業からの参入支援などに取り組みます。

② 林業の担い手育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進するとともに、高校生への出前授業や林業体験などにより、幅広く担い手の確保を図ります。また、現場で即戦力となる人材を育成する「とくしま林業アカデミー」を本年4月に開講するとともに、主伐による県産材増産を推進するため、架線集材作業に必要な技術修得に向けた実地研修を実施するなど、就業者の技術力向上に取り組みます。

③ 水産業の担い手育成及び確保

就業希望者と漁協とのマッチングを集中的に行う「漁業就業マッチングセンター（仮称）」を開設し、担い手確保に向けた取組みを強化するとともに、多様な就業ニーズに応じたオーダーメイド型の支援を行い、経営能力に優れた漁業者の育成を図ります。

また、水産関係団体等と連携し、誰もが漁業について学べる「とくしま漁業ゼミナール（仮称）」の開講に向けた準備を行います。

④ 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

⑤ 農山漁村の人権啓発の推進

農山漁村地域における様々な人権問題について、人と人との心が通い合う温かい地域社会を形成し、人権尊重の精神を育む活力ある農林水産業を確立するための人権啓発を推進します。

(3)農業の競争力強化

本県農業の振興を図るため、ブランド農畜産物及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、強い農業を支える生産基盤の強化を促進します。

① 水田農業の振興

水稲と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現を図るため、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の周年供給体制の整備や、気候変動に対応した高温耐性品種の導入による県産米の品質向上及び需要拡大、農工商連携による実需者のニーズに応える酒米産地の育成に取り組むなど、水田の有効活用及び経営の安定化を図ります。

② 園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大と省力・低コスト化を図るため、産地や流通の構造改革を実践し、関係機関や生産団体と連携して、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、園芸農家の経営の安定化を図るため、本県の気候を活かした野菜の新作型や加工業務用野菜の生産拡大、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術の向上等を推進し、新しい生産モデルを構築することで所得向上を図ります。

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、規模拡大をはじめ、グローバル化に対応するためのブランド化や経営転換等を支援するとともに、飼料自給率向上対策の推進や、畜産バイオマス循環利用の促進、家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図ります。また、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進します。

④ 優良な生産基盤の整備、保全及び農地の有効利用

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を促進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した用排水施設の点検や診断による長寿命化・耐震対策等に取り組み、施設の機能保全に努めます。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家など多様な担い手への農地集積を促進するとともに、地域の実情に合った作物の導入など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進します。

⑤ 食料供給機能の強化

食料自給率を向上させるため、ブランド製品の更なる産地育成、飼料用米や加工用米などの非主食用米の作付け拡大等に取り組みます。

⑥ 安全・安心な食料の安定的な供給

輸出拡大も視野に入れ、高いレベルのGAP認証取得の支援や青年農業者を対象とした「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」の推進を行うとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により、安全で安心な食料の供給を進めます。

また、有機質資源の循環利用の推進や、化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。

⑦ 食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動や若手食育リーダーを育成・支援します。

また、農林水産物直売所等を核として生産者と消費者の交流を促進し、県内外に向け直売所及び県産農林水産物の魅力を発信することにより、更なる地産地消を推進します。

(4) 新次元林業の展開

① 林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎えてきた森林資源を背景に、主伐を中心に県産材の更なる増産を目指す「新次元林業プロジェクト」を展開し、大型高性能林業機械の導入やサテライト土場を活用する流通、木材加工施設の効率化などを推進します。

また、東京オリンピック・パラリンピック需要に向けた新たな販路の開拓に取り組むとともに、木育活動のさらなる推進や、県外はもとより海外の販路拡大に向け、徳島ブランドの強化を図るなど、森林・林業を「核」とした「地方創生」の実現に向け取り組みます。

② 優良な生産基盤の整備及び保全

森林境界明確化や施業地の集約化を促進するとともに、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道・作業道等の路網整備を推進します。

また、森林法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進め、水源のかん養、土砂の流出防備など公益的機能の高い森林の維持増進を図ります。

③ 環境に配慮した林業の推進

地球温暖化防止をはじめ森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、計画的な間伐や主伐による森林の更新や針広混交林化など、多様な森林づくりを進めるとともに、公的機関による森林管理をはじめ、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めます。

また、CO₂排出削減に貢献する木質バイオマスの有効利用を推進します。

(5)水産業の創生

① 水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実現を目指すため、「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、浮魚礁の設置や、漁獲物の単価向上を図る畜養技術の開発、放流用種苗の生残率向上技術の開発に加え、産学官連携による新養殖品種の開発・導入に向けた取組み等を積極的に展開し、高品質で安全・安心な水産物の安定供給を図ります。

また、県産水産物の認知度向上や消費拡大に向けた取組み等を推進することにより、競争力の高い産地づくりを目指します。

さらに、県南部における水産業振興のための技術開発と県漁業版BCPの拠点としての機能強化を図るため、水産研究課美波庁舎の整備を行います。

② 優良な生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を推進します。

③ 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進します。

2 活力ある農山漁村の創出

(1)魅力あり住みやすい農山漁村づくり

豊かな自然環境や美しい景観等、地域資源を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、地域住民の参加による計画づくりを進めるとともに、その実現に向け必要となる各種取組みを支援します。また、インバウンドの取込みによる農山漁村地域の活性化を図るため、農林漁家民宿や地域団体等の受入体制の整備、農山漁村の魅力発信の強化等を支援します。

(2)中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図ります。

(3)都市農村交流と移住・定住の促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊を推進し、地域資源の観光、教育等への活用により、都市と農山漁村との交流を促進します。

また、農山漁村地域の保全・活性化を図るため、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進します。

(4)鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、新たに設置する鳥獣被害対策の技術的専門員を核とし、指導体制の強化、地域における指導的役割を担う人材の育成、「地域ぐるみ」の侵入防止柵の整備、捕獲活動等の支援を行います。また、捕獲したシカなどを利活用する取組みや、海外展開を見据えた情報発信などを推進します。

(5) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、体験や学習の場の提供の充実を図ります。

また、県有林を核とした林業体験林「フォレストキャンパス」を活用し、学生の森林・林業体験を促すとともに、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を促進します。

(6) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

企業・団体等との協働の森づくりや公有林化・公的管理による森林の適正な保全管理を進めるなど、県民総ぐるみによる森づくりを推進します。

(7) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する小水力、太陽光、洋上風力などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入や、バイオマスの有効利用について検討・促進します。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識啓発に努め、さらなる回収率の向上を図ります。

3 災害に強い農林水産業の展開

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽ため池等の整備を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波被害からの速やかな復旧・復興に向けて、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水被害関連」などの防災・減災関連の「重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、新たに策定する「県漁業版BCP」に基づき、関係市町村や漁協等と連携を図りながら、海上避難訓練などによる漁業者の安全確保対策をはじめ、他県との広域的な相互応援協定の締結促進など、大規模災害に備えた事前準備を実施します。

(2) 自然災害への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、高潮や津波、波浪等による被害から人命や国土を守るため、堤防や護岸等の施設整備を推進します。

また、流域の開発等による状況変化により、湛水被害が頻発する地域において、排水施設を整備することにより、被害の発生を未然に防止します。

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳								
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源		
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金		県 債	
農 林 水 産 政 策 課	3,178,154	1,398,327	1,779,827	227.3	1,004,880					316,563	307,000		1,549,711
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	1,069,713	538,929	530,784	198.5	319,740			105		52,500	204,000		493,368
畜 産 振 興 課	1,129,451	512,615	616,836	220.3	11,457			8,008	1,674	609,762			498,550
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	6,603,473	4,638,292	1,965,181	142.4	1,135,895			66	9,295	3,035,376	999,866	250,000	1,172,975
水 産 振 興 課 (漁 業 調 整 室)	635,698	742,447	△ 106,749	85.6	19,762			4,935	80,175	1,816			529,010
農林水産技術支援本部 (農林水産総合技術支援センター)	3,491,808	3,308,875	182,933	105.5	503,350			16,890	52,599	38,155	3,407	382,000	2,495,407
農 山 漁 村 振 興 課	2,855,435	2,120,004	735,431	134.7	1,501,034	80,267	17,000		11,615	12,350	344,933	444,000	444,236
農 業 基 盤 課	9,223,366	4,329,037	4,894,329	213.1	3,257,287	299,893	220	703	511,381	157,800		2,098,000	2,898,082
森 林 整 備 課	6,155,297	3,376,522	2,778,775	182.3	3,351,926	70,620					4,750	1,997,000	731,001
計	34,342,395	20,965,048	13,377,347	163.8	11,105,331	450,780	47,224	156,061	4,577,903	2,021,756	5,171,000		10,812,340

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	28 年 度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳						
		当初予算額	当初予算額	増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
		A	B	A-B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金 貸付金特別会計	27,404	27,422	△ 18	99.9				3,272	350	23,782	
	林業改善資金 貸付金特別会計	102,306	102,427	△ 121	99.9				11,355	2,303	88,648	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	81,066	81,102	△ 36	100.0				38,422	1,064	41,580	
	計	210,776	210,951	△ 175	99.9				53,049	3,717	154,010	
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 229,519	<250> 229,968	△ 449	99.8			<250> 114,653	215	114,551	100	
	港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 229,600	<250> 230,049	△ 449	99.8		81	<250> 114,653	215	114,551	100	
合 計	<250> 440,376	<250> 441,000	△ 624	99.9		81	<250> 114,653	53,264	118,268	154,110		

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は、教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費		(5,000)	(△ 5,000)	(皆減)		
農 業 総 務 費	1,591,646	821,944 (1,062,444)	769,702 (529,202)	193.6 (149.8)	① 給与費 62人 (580,850) ② 農林水産業施策総合調整費 (21,996) ③ 農林水産業未来創造事業費 (800,000) ア (新) 農林水産業未来創造基金積立金 500,000 イ (新) 農山漁村未来創造事業 300,000 ④ 農作物鳥獣被害防止対策費 (186,300) ア (新) 獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業 186,300 ⑤ 農村振興対策費 (2,500) ア (新) インバウンドとくしま農山漁村魅力体験事業 2,500	(628,695) (23,749)
農 業 金 融 対 策 費	43,602	43,155	447	101.0	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (3,124) ② 災害経営資金等融資費 (624) ③ 農業近代化資金融資費 (22,130) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,048) ⑤ 農業経営負担軽減支援資金融資費 (23) ⑥ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (350) ⑦ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (2,303)	(3,916) (630) (20,739) (15,050) (28) (368) (2,424)
農 業 協 同 組 合 指 導 費	301,628	1,713 (321,713)	299,915 (△ 20,085)	17,608.2 (93.8)	① 農業協同組合育成指導費 (1,628) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000)	(1,713) (320,000)
農 業 共 済 団 体 指 導 費	492	518	△ 26	95.0	① 農業共済団体指導監督費 (492)	(518)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	447,412	36,502 (470,652)	410,910 (△ 23,240)	1,225.7 (95.1)	① 中山間振興事業費 (447,412) ア 中山間地域等直接支払事業 447,412	(470,652) 470,652
農 地 総 務 費	775,000	475,000 (775,000)	300,000 (0)	163.2 (100.0)	① 土地改良施設等維持管理費 (775,000) ア 多面的機能支払交付金事業 775,000	(775,000) 775,000
水 産 業 総 務 費	18,374	19,495	△ 1,121	94.2	① 漁業金融指導費 (17,310) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,064)	(18,395) (1,100)
農 林 水 産 政 策 課 合 計	3,178,154	1,398,327 (2,697,977)	1,779,827 (480,177)	227.3 (117.8)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	27,404	27,422	△18	99.9	① 農業改良資金 (3,350) 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 (24,054) 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費	(3,368) (24,054)
林業改善資金 貸付金特別会計	102,306	102,427	△121	99.9	① 林業改善資金 (102,306) 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(102,427)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	81,066	81,102	△36	100.0	① 沿岸漁業改善資金 (81,066) 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(81,102)
農林水産政策課 合 計	210,776	210,951	△175	99.9		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	382,000	(7,600)	(374,400)	皆増 (5,026.3)	① 地方創生の深化のための支援費 (382,000) ア (新) とくしまブランド推進機構発進事業 25,000 イ (新) チャレンジ産地構造改革事業 7,000 ウ (新) vs東京! 「とくしまブランドギャラリー (仮称)」開設事業 350,000	
農作物対策費	18,904	20,896	△1,992	90.5	① 土づくり対策費 (2,594) (2,730) ② 環境保全型農業推進費 (16,310) (18,166)	
飼肥料対策費	358	353	5	101.4	① 飼肥料対策費 (358) (353)	
植物防疫費	14,902	15,240	△338	97.8	① 病虫害防除対策費 (10,483) (10,689) ② 農薬対策費 (4,419) (4,551)	
園芸総務費	217,979	195,405	22,574	111.6	① 給与費 27人 (215,560) (192,966) ② 園芸諸費 (1,214) (1,214) ③ 農産物販売あつ旋費 (826) (826) ④ 卸売市場整備費 (379) (399)	
園芸振興費	435,570	(326,285)	(109,285)	141.9 (133.5)	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,150) (1,306) ② 園芸振興指導費 (76,774) (89,854) ア (新) ターゲット特性に応じた農林水産物等 輸出拡大戦略事業 15,000 イ (新) とくしま農林水産物輸出促進事業 21,300 ウ (新) 「売れる商品づくり」トータル支援事業 9,500 エ 徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業 15,000 27,000 オ 「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 11,500 14,000	

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (48,090) (67,227)	
					ア 挑戦する「とくしまブランド戦略」事業 27,700 37,200	
					イ 「新鮮 なっ! とくしま」号展開事業 20,390 24,027	
					④ 野菜経営安定対策費 (150,400) (150,400)	
					⑤ 農業生産総合対策等事業費 (150,000)	
					⑥ 果樹経営安定対策費 (219) (219)	
					⑦ 安全安心農産物推進費 (437) (7,637)	
					⑧ 食育推進費 (8,500) (9,642)	
					ア とくしま食育推進プロジェクト事業 4,950 5,672	
もうかる ブランド推進課 (六次化・輸出戦略室) 合 計	1,069,713	538,929 (565,779)	530,784 (503,934)	198.5 (189.1)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計画調査費	1,400		1,400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (1,400) ア (新) 明日の畜産後継者！技術向上 プラスワン事業 1,400	
飼肥料対策費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 (72)	(72)
畜産総務費	386,111	407,377	△21,266	94.8	① 給与費 46人 (386,111)	(407,377)
畜産振興費	694,054	55,204 (521,403)	638,850 (172,651)	1257.3 (133.1)	① 畜産振興対策費 (11,843) ② 肉畜生産経営対策費 (17,355) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,064) ④ 酪農振興対策費 (692) ⑤ 乳用牛改良対策費 (5,241) ⑥ 腕山放牧場運営費 (983) ⑦ 自給飼料対策費 (625) ⑧ 流通飼料対策費 (156) ⑨ 畜産環境対策費 (642,126) ア 畜産バイオマス利活用整備事業 641,369 ⑩ 畜産物安全対策費 (450) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 (11,519)	(12,275) (20,905) (418,064) (692) (6,802) (983) (125) (166) (49,172) (48,299) (700) (11,519)
家畜保健衛生費	47,814	49,962	△2,148	95.7	① 家畜衛生対策費 (7,440) ② 家畜保健衛生所運営費 (20,133) ③ 家畜防疫対策費 (20,241)	(7,844) (19,613) (22,505)
畜産振興課 合 計	1,129,451	512,615 (978,814)	616,836 (150,637)	220.3 (115.4)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	4,000	(67,000)	4,000 △63,000	皆増 (6.0)	① 地方創生の深化のための支援費 ア (新) 森の営業マン支援事業	(4,000) 4,000
林 業 総 務 費	1,662,120	942,050 (1,008,822)	720,070 (653,298)	176.4 (164.8)	① 給与費 70人 ② 林業諸費 ③ 森林組合指導費 ④ 林業労働対策費 ア (新) とくしま林業アカデミー事業 ⑤ 森林審議会費 ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 ⑦ 森林保険費 ⑧ 森林整備加速化・林業飛躍事業費	(592,059) (608,987) (4,534) (8,919) (100,720) (100,720) (79,091) (41,383) 57,350 (229) (234) (86,054) (87,554) (925) (625) (798,508) (160,400)
林 業 振 興 指 導 費	3,519,589	2,636,453 (2,807,988)	883,136 (711,601)	133.5 (125.3)	① 森林計画編成事業費 ② 林業改良指導費 ③ 木材需要拡大奨励費 ア (新) とくしま木づかい運動推進事業 ④ 林業振興対策費 ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 ア (新) 県産材生産・供給システム推進事業	(6,832) (8,140) (5,192) (6,440) (211,903) (57,566) 7,000 (2,730,507) (2,534,207) (565,155) (183,885) 377,900
森 林 病 害 虫 防 除 費	12,998	11,252	1,746	115.5	① 森林病害虫等駆除費	(12,998) (11,252)

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
造 林 費	1,332,175	975,946 (1,291,635)	356,229 (40,540)	136.5 (103.1)	① 環境緑化推進費 (14,136) ア (新)「フォレスト・キャンパス」活用事業 3,000 ② 千年の森づくり推進事業費 (17,928) ③ 森林環境保全整備事業費 (947,931) ④ 造林対策費 (258,837) ⑤ 優良種苗生産対策費 (9,703) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (45,915) ⑦ とくしま豊かな森づくり推進事業費 (7,075) ⑧ 県有林化等推進事業費 (24,650) ⑨ 森林被害対策事業費 (6,000) ア (新)シカ被害緊急対策事業 6,000	(10,602)
治 山 費	72,591	72,591	0	100.0	① 神山森林公園管理運営費 (72,591)	(72,591)
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室)	6,603,473	4,638,292 (5,259,288)	1,965,181 (1,344,185)	142.4 (125.6)		
合 計						

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	229,519	229,968	△ 449	99.8	① 管理費 (22,731) 給与費 3人	(22,248)
					② 県有林費 (111,330) 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費	(148,540)
					③ 県行造林費 (95,358) 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費	(59,080)
					④ 公団造林費 (100) 公団造林地の間伐事業を行う経費	(100)
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81)	(81)
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室) 合計	229,600	230,049	△ 449	99.8		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

水産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	3,000	(33,000)	3,000 (△30,000)	皆増 (9.1)	① 地方創生の深化のための支援費 (3,000) ア (新)民間活力導入による新養殖品種創出事業 3,000	
水産業総務費	283,570	281,039	2,531	100.9	① 給与費 34人 (283,570)	(281,039)
水産業振興費	204,539	269,436	△64,897	75.9	① 漁業経営構造改善事業費 (10,800) ② 漁業漁村活性化推進費 (4,524) ③ 栽培漁業促進費 (9,112) ④ 浅海内水面増殖対策費 (3,394) ⑤ 水産資源保護監視員費 (2,940) ⑥ 水産資源保護対策費 (441) ⑦ 水産業改良普及活動費 (580) ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 (500) ⑨ 水産物流通対策費 (2,389) ⑩ 漁業用無線局管理費 (17,324) ⑪ 種苗生産施設管理費 (152,535)	(69,000) (4,830) (9,273) (3,697) (2,896) (458) (602) (698) (2,826) (14,440) (160,716)
水産業協同組合 指 導 費	46,165	46,465	△300	99.4	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,465)
漁業調整費	29,800	30,070	△270	99.1	① 漁政費 (1,370) ② 海区漁業調整委員会費 (24,830) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 20,390	(1,477) (24,914) 3,847 20,454

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
					③ 内水面漁場管理委員会費 (2,460)	(2,479)
					ア 委員報酬 10人 2,049	2,049
					④ 漁船行政費 (1,140)	(1,200)
漁業取締費	68,624	115,437	△46,813	59.4	① 漁業取締指導費 (6,501)	(6,844)
					② 漁業取締船運航管理費 (62,123)	(108,593)
水産振興課 (漁業調整室) 合計	635,698	742,447 (775,447)	△ 106,749 (△ 139,749)	85.6 (82.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

農林水産技術支援本部（農林水産総合技術支援センター）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	33,000	(38,000)	33,000 (△5,000)	皆増 (86.8)	① 地方創生の深化のための支援費 (33,000) ア (新)農林水産オープンイノベーション推進事業 33,000	
農 業 総 務 費	2,220,505	2,314,028 (2,330,128)	△ 93,523 (△ 109,623)	96.0 (95.3)	① 給与費 173人 (1,504,720) ② 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (105,194) ③ 就業機会創出支援費 (448,718) ア 新規就農総合支援事業 444,370 ④ 農業大学校費 (13,093) ⑤ 農業改良企画費 (9,322) ⑥ 青年農業者対策費 (1,244) ⑦ 多様な担い手育成支援費 (7,119) ⑧ 農林水産総合技術支援センター運営費 (131,095)	(1,632,711) (147,321) (399,942) 391,870 (13,093) (9,925) (1,310) (14,989) (110,837)
農 業 改 良 普 及 費	31,697	31,881	△ 184	99.4	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (23,242) ② 改良普及職員研修費 (1,604) ③ 農業改良普及推進費 (6,851)	(23,242) (1,604) (7,035)
農 業 研 究 費	15,345	17,871	△ 2,526	85.9	① 受託試験研究費 (11,922) ② 県単独試験研究費 (3,423)	(14,448) (3,423)
園 芸 総 務 費	81,539	84,303	△ 2,764	96.7	① 給与費 9人 (81,539)	(84,303)
果 樹 研 究 費	889	2,899	△ 2,010	30.7	① 試験研究費 (889)	(2,899)
畜 産 総 務 費	199,834	211,403	△ 11,569	94.5	① 給与費 25人 (199,834)	(211,403)
畜 産 研 究 費	88,287	89,045	△ 758	99.1	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (21,338) ② 試験研究費 (66,949)	(23,211) (65,834)

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
林 業 総 務 費	84,584	86,405	△ 1,821	97.9	① 給与費 10人 (84,584)	(86,405)
森 林 林 業 研 究 費	15,383	15,533	△ 150	99.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (13,118) ② 試験研究費 (2,265)	(12,018) (3,515)
水 産 業 総 務 費	188,920	192,521	△ 3,601	98.1	① 給与費 21人 (188,920)	(192,521)
水 産 研 究 費	531,825	262,986	268,839	202.2	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (27,888) ② 漁業調査船運航管理費 (62,583) ③ 受託試験研究費 (15,808) ④ 県単独試験研究費 (2,546) ⑤ 水産研究課美波庁舎整備事業 (423,000) ア 水産研究課美波庁舎機能強化事業 423,000	(25,742) (24,028) (15,670) (2,546) (195,000) 195,000
農 林 水 産 技 術 支 援 本 部 (農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー) 合 計	3,491,808	3,308,875 (3,362,975)	182,933 (128,833)	105.5 (103.8)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農業総務費	8,112	66,671	△58,559	12.2	① 農村振興対策費 (8,112) ア 未来ある農山村育成支援事業 3,000	(66,671) 3,000
農地総務費	107,233	115,516	△8,283	92.8	① 給与費 4人 (36,869) ② 土地改良計画調査事業費 (31,756) ア (新) “とくしま発” 小水力発電モデル事業 4,000 ③ 土地改良団体指導費 (20,168) ア 土地改良関係団体補助金 17,697 ④ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (11,615) ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (6,825)	(41,061) (34,254) (20,168) 17,697 (11,889) (8,144)
土地改良費	416,393	206,374 (317,175)	210,019 (99,218)	201.8 (131.3)	① 県単独土地改良事業費 (105,138) ア (新) “とくしま発” 小水力発電モデル事業 6,000 イ (新) 農業水利施設アセットマネジメント事業 6,000 ウ 津波・塩害対策農業版BCP推進事業 1,000 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (311,255) ア 集落基盤整備事業 77,000	(91,688) 1,000 225,487)
農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,000	(1,000,000) 998,000
水産業総務費	70,998	61,239	9,759	115.9	① 給与費 1人 (9,759) ② 水産業設計監督費 14人 (61,239)	(61,239) (61,239)
水産業振興費	3,120	830	2,290	375.9	① 漁業漁村活性化推進費 (3,120)	(830)

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
漁 港 管 理 費	116,708	79,772 (105,107)	36,936 (11,601)	146.3 (111.0)	① 漁港管理費 (14,556) ② 県管理漁港維持補修費 (102,152) ア. (新)地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 3,600	(12,242) (92,865)
漁 港 建 設 費	939,549	456,602 (930,432)	482,947 (9,117)	205.8 (101.0)	① 広域漁港整備事業費 (105,900) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (418,250) ③ 水域環境保全創造事業費 (210,763) ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (100,100) ⑤ 地域水産物供給基盤整備事業費 (53,700) ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 (31,656) ⑦ 水産基盤整備調査事業費 (5,530) ⑧ 海面環境保全推進事業費 (750) ⑨ 漁港環境整備事業費 (12,900)	(316,600) (217,379) (123,000) (180,500) (53,700) (27,107) (5,205) (6,941)
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	193,322	133,000 (187,000)	60,322 (6,322)	145.4 (103.4)	① 27年災害復旧事業費 (6,322) ② 現年発生災害復旧事業費 (180,000) ③ 災害査定設計委託費 (7,000)	(180,000) (7,000)
農山漁村振興課 合 計	2,855,435	2,120,004 (2,783,970)	735,431 (71,465)	134.7 (102.6)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

農業基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
農業総務費	309,788	176,177	133,611	175.8	① 給与費 9人 (80,256) ② 農業委員会等補助費 (108,183) ③ 経営総合対策等推進費 (121,349)	(94,828) (81,349)
農作物対策費	76,464	82,580	△ 6,116	92.6	① 水田農業経営対策費 (76,464) ア (新) 徳島米競争力アップ推進事業 1,000 イ (新) 飼料用米地域内流通加速化事業 950 ウ 徳島の地酒を育む新たな酒米産地育成事業 2,000	(82,580) 2,100
農地総務費	3,524,843	895,484 (3,526,625)	2,629,359 (△1,782)	393.6 (99.9)	① 給与費 15人 (133,395) ② 農業土木指導監督費 93人 (736,016) ③ 土地改良団体指導費 (18,201) ア 土地改良関係団体補助金 17,301 ④ 土地改良施設等維持管理費 (4,818) ⑤ 国直轄事業負担金 (2,631,102) ⑥ 国庫返納金 (1,311)	(135,615) (736,016) (18,258) 17,358 (4,118) (2,631,141) (1,477)
土地改良費	1,948,693	1,463,453 (2,547,014)	485,240 (△598,321)	133.2 (76.5)	① 県営かんがい排水事業費 (86,145) ② 団体営土地改良事業費 (137,350) ③ 県単独土地改良事業費 (5,000) ④ 基幹農道整備事業費 (516,280) ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 (489,946) ⑥ 県営農道整備事業費 (26,921) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 (304,346) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 (155,980) ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 (141,750) ⑩ 経営体育成促進事業費 (300) ⑪ 基盤整備促進事業費 (84,675)	(150,474) (305,770) (23,000) (579,220) (377,104) (91,537) (531,590) (86,151) (249,522) (1,020) (151,626)

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
農地防災事業費	2,266,742	858,882 (1,582,633)	1,407,860 (684,109)	263.9 (143.2)	① 耕地地すべり防止事業費 (209,989) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) ③ 湛水防除事業費 (107,398) ④ 老朽ため池等整備事業費 (269,071) ⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) ⑥ 地盤沈下対策事業費 (244,632) ⑦ 国営付帯県営農地防災事業費 (380,832) ⑧ 震災対策農業水利施設整備事業費 (457,820)	(149,675) (588,000) (96,695) (214,022) (9,000) (199,464) (119,532) (206,245)
農地調整費	423,643	375,597	48,046	112.8	① 農地保有合理化促進費 (405,247) ア 農業構造改革支援基金積立金 120,703 イ 規模拡大による「もうかる農業」サポート事業 276,000 ② 農地管理調整費 (1,550) ③ 農地移動統制費 (46) ④ 自作農創設費 (16,800)	(368,448) 120,703 224,000 (1,300) (49) (5,800)
農地及び農業用 施設災害復旧費	643,193	446,864 (637,664)	196,329 (5,529)	143.9 (100.9)	① 26年災害復旧事業費 (14,463) ② 27年災害復旧事業費 (20,730) ③ 現年発生災害復旧事業費 (606,000) ④ 災害査定設計委託費 (2,000)	(29,664) (606,000) (2,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (30,000)	(30,000)
農業基盤課 合 計	9,223,366	4,329,037 (8,958,290)	4,894,329 (265,076)	213.1 (103.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
林 業 総 務 費	59,705	60,026	△321	99.5	① 給与費 6人 (55,605) ② 林業諸費 (4,100)	(55,426) (4,600)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 48人 (251,816)	(251,816)
林 道 費	2,049,472	983,637 (2,030,310)	1,065,835 (19,162)	208.4 (100.9)	① 森林基盤整備事業費 (1,992,215) ア 県営事業費 1,404,750 イ 補助事業費 587,465 ② 県単独林道事業費 (57,257)	(1,980,448) 1,377,875 602,573 (49,862)
治 山 費	2,747,104	1,303,103 (2,741,284)	1,444,001 (5,820)	210.8 (100.2)	① 治山事業費 (1,313,474) ア 山地治山事業 1,091,833 イ 保安林整備事業 16,377 ウ 水源地域整備事業 196,530 エ 防災林造成事業 8,734 ② 林野地すべり防止事業費 (403,238) ③ 災害関連緊急治山事業費 (600,000) ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑤ 県単独治山事業費 (61,894) ⑥ 保安林整備管理費 (9,349) ⑦ 県有林化等推進事業費 (4,000) ア 「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,000 ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) ⑩ 国直轄事業負担金 (215,149)	(1,326,074) 1,114,807 20,744 175,239 15,284 (380,400) (600,000) (100,000) (53,900) (7,609) (4,000) 4,000 (25,000) (15,000) (229,301)

(単位：千円)

目 名	28 年 度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減	率		
	A	B	A - B	A/B×100		
災害林道復旧費	885,000	664,500	220,500	133.2	① 27年災害復旧事業費 (150,000)	
		(885,000)	(0)	(100.0)	② 現年発生災害復旧事業費 (735,000)	(735,000)
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	2,940	1,260	142.9	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
		(4,200)	(0)	(100.0)		
治山施設災害復旧費 (土木施設)	158,000	110,500	47,500	143.0	① 現年発生災害復旧事業費 (130,000)	(130,000)
		(154,000)	(4,000)	(102.6)	ア 現年治山施設災害復旧事業 100,000	100,000
					イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000	30,000
					② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000)	(15,000)
					③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(9,000)
					④ 過年治山施設災害復旧事業費(土木) (4,000)	(4,000)
森 林 整 備 課 合 計	6,155,297	3,376,522	2,778,775	182.3		
		(6,126,636)	(28,661)	(100.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
林業戦略課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約（平成28年度貸付分）	自平成28年度 至平成34年度	融資額 239,662千円 に対するつぎにかかげる損失補償 償還期限到来後10か月の期間満了の日（以下「損失確定日」という。）において、株式会社日本政策金融公庫が弁済を受けなかった元利金合計額（遅延損害金を含む。）及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11%の割合による金額				
	県営かんがい排水事業工事請負契約	平成29年度	20,000	10,000	4,000	5,000	1,000
農業基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成29年度	60,000	30,000	21,000	6,000	3,000
	県営農道整備事業工事請負契約	平成29年度	10,000	5,000	2,000	2,500	500

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成29年度	230,000	126,500	51,000	46,000	6,500
	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約（平成28年度事業分）	自 平成29年度 至 平成39年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約 金年10.95%の範囲内 における損失補償				

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県農林水産業未来創造基金条例（農林水産政策課）

- ・ 制定の理由
環太平洋パートナーシップ協定により生ずる影響等に対応し、意欲ある農林水産業者が未来を志向し、次代に継承できる農林水産業の形成を推進する事業に要する経費に充てるため、徳島県農林水産業未来創造基金を設置する必要がある。
- ・ 条例の概要
(ア) 環太平洋パートナーシップ協定により生ずる影響等に対応し、意欲ある農林水産業者が未来を志向し、次代に継承できる農林水産業の形成を推進する事業に要する経費に充てるため、徳島県農林水産業未来創造基金（以下「基金」という。）を設置することとした。
(イ) 基金として積み立てる額は、予算で定める額とすることとした。
(ウ) 基金は、一の事業の財源に充てる場合に限り、処分することができることとした。
(エ) 基金の管理、運用益金の処理等について、所要の規定を設けることとした。
- ・ 施行期日
平成28年4月1日から施行することとした。

イ 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・ 改正の理由
地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により農産物検査法の一部が改正されたことに伴い、農産物検査を行う登録検査機関の登録等に係る手数料を定める必要がある。
- ・ 改正の概要
(ア) 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により農産物検査法の一部が改正されたことに伴い、農産物検査を行う登録検査機関に関する次に掲げる事務に係る手数料を定めることとした。
 - 1 登録検査機関の登録
 - 2 登録検査機関の登録の更新
 - 3 登録検査機関の変更登録
- ・ 施行期日
平成28年4月1日から施行することとした。

(2) 受益市負担金

ア 国営那賀川総合農地防災事業費に対する受益市負担金について（農業基盤課）

国営那賀川総合農地防災事業費の一部を次のとおり受益市に負担させるものとする。

事業の名称	負担市	負担金
国営那賀川総合農地防災事業	阿南市	分水施設（接続水路）に係る事業費に15/100を乗じて得た額

提案理由

国営那賀川総合農地防災事業費に対する受益市負担金について、土地改良法第90条第10項の規定により議決を経る必要がある。

